

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

【英訳名】 Golf Digest Online Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03)5408-3188

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 酒井 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03)5408-3188

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 酒井 敦史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,414,862	8,435,930	16,030,510
経常利益 (千円)	31,991	385,296	437,181
四半期(当期)純利益 (千円)	2,967	180,332	180,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,171	179,497	182,636
純資産額 (千円)	1,913,472	2,336,718	2,110,057
総資産額 (千円)	7,068,879	6,705,274	6,936,012
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.20	11.82	12.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.20	11.49	11.81
自己資本比率 (%)	27.0	34.8	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,541	550,619	1,028,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△233,215	△194,071	△434,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,000	△227,013	△403,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	733,806	832,136	702,602

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.49	14.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)における経営環境は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益が向上し、雇用情勢に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、欧州債務問題や中国経済の先行きが予断を許さない状況の中、世界経済環境にリスクが残るとともに、消費税率引き上げ後の停滞傾向からは脱しつつある個人消費も、物価上昇の懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の減少傾向に加えてゴルフプレー料金やゴルフ用品の販売単価、平均単価の下落傾向に回復は見られず、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が進むとともに、端末の多様化は加速し、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、その他関連サービス市場等は引き続き大きな成長を続けております。またゴルフ市場における一般消費者の需要もこれらインターネット全般の普及及びモバイル端末の普及の影響を反映し、大きく変化し続けています。

このような環境下、当社グループでは、当期の基本方針「原点回帰 ゴルフの裾野拡大、気軽にゴルフを楽しめる環境づくり」を実現すべく、ゴルフ専門のIT企業ならではの強みを活かし、お客様データの分析力を活用してユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。普及の進むスマートフォン向けサービスの強化に引き続き注力するとともに、ビッグデータと最新のテクノロジーを駆使したマーケティングの強化にも積極的に取り組み、お客様の需要に合った利便性と付加価値の高いサービス提供を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、8,435百万円(前年同期7,414百万円、前年同期比13.8%増)、営業利益384百万円(前年同期31百万円)、経常利益385百万円(前年同期31百万円)、四半期純利益180百万円(前年同期2百万円)となり、第2四半期としては過去最高の業績を記録しました。

主要セグメント別の業績は次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高5,892百万円(前年同期比13.4%増)、売上総利益1,376百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

引き続き取り組んできたスマートフォンの画面の見やすさ、サービスの使い勝手の向上等、お客様が真に望む体験をストレスなく実現するためのモバイル端末向けサービスの改善・強化が成果を発揮しました。また、取引データの分析によるお客様のニーズを的確に捉えた商材の確保と品揃え、販売促進活動等が奏功した結果、売上高は第1四半期に続いて前年実績を大幅に上回りました。コスト管理を徹底し収益性を維持した結果、売上総利益も同様に増加しています。

『ゴルフ場ビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高2,157百万円(前年同期比21.4%増)、売上総利益1,717百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

ゴルフ場予約では、年初の天候不順の影響はあったものの、5月の送客人数が過去最高を記録したほか、最新テクノロジーを駆使した販促施策が奏功し、事前決済型予約サービスが好調に推移しました。また、商圏毎の特性に応じた個別の販促施策を行う等の取組みにより、業績は引き続き堅調に推移しました。

『メディアビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高344百万円(前年同期比12.2%減)、売上総利益281百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

広告受注は堅調に推移したものの、他の売上高が前年を下回り、メディアビジネス全体では減収減益となっておりますが、オリジナルコンテンツの強化及びモバイル端末対応強化などを行った結果、ニュースコンテンツへのアクセス数を大きく伸ばすことができました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し、6,705百万円となりました。入金が進んだことにより売掛金が102百万円減少したこと、ソフトウェアの償却が進捗し147百万円減少したこと及び繰延税金資産等その他流動資産が136百万円減少したことが、現預金の増加129百万円を上回ったためです。

負債は前連結会計年度末に比べ、457百万円減少の4,368百万円となりました。支払に伴い買掛金が148百万円減少したこと、返済により借入金が275百万円減少したことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ226百万円増加の2,336百万円となりました。利益剰余金が143百万円増加、新株予約権の行使により自己株式が57百万円減少、資本剰余金が29百万円増加したことが主な要因となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して129百万円増加し832百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、550百万円の収入(前年同期は111百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益386百万円、減価償却費310百万円、売上債権の減少102百万円による資金の増加が、仕入債務の減少148百万円、法人税等の支払82百万円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の支出(前年同期は233百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出131百万円、敷金の差入による支出29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは227百万円の支出(前年同期は344百万円の収入)となりました。これは主に、借入金の返済(短期及び長期)275百万円、配当金の支払36百万円による資金の減少が、新株予約権の行使に伴う自己株式売却による収入85百万円を上回ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,547,000	16,547,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,547,000	16,547,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	16,547,000	—	833,491	—	830,484

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
石坂 信也	東京都渋谷区	3,732,600	22.56
株式会社ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	3,264,000	19.73
木村 玄一	東京都大田区	1,390,000	8.40
株式会社ゴルフダイジェスト・ オンライン	東京都港区虎ノ門3-4-8	1,214,702	7.34
木村 正浩	東京都港区	1,000,000	6.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	738,700	4.46
能村 光勇	石川県金沢市	400,000	2.42
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	276,000	1.67
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS(常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5 HP (東京都港区六本木6-10-1)	224,500	1.36
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	155,000	0.94
計	—	12,395,502	74.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,214,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,331,900	153,319	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	普通株式 16,547,000	—	—
総株主の議決権	—	153,319	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴルフダイジェスト ・オンライン	東京都港区虎ノ門3- 4-8	1,214,700	—	1,214,700	7.34
計	—	1,214,700	—	1,214,700	7.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,602	832,136
売掛金	1,910,609	1,808,185
商品	1,885,881	1,837,203
仕掛品	6,584	8,683
貯蔵品	16,974	27,068
その他	537,389	401,100
貸倒引当金	△2,439	△2,267
流動資産合計	5,057,602	4,912,111
固定資産		
有形固定資産	285,251	294,188
無形固定資産		
のれん	2,612	—
ソフトウェア	1,087,840	940,438
その他	178,561	177,562
無形固定資産合計	1,269,014	1,118,000
投資その他の資産		
その他	328,198	385,460
貸倒引当金	△4,055	△4,487
投資その他の資産合計	324,143	380,973
固定資産合計	1,878,410	1,793,162
資産合計	6,936,012	6,705,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,275,310	1,126,826
短期借入金	2,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	332,700	257,600
未払法人税等	90,357	91,615
賞与引当金	22,000	—
ポイント引当金	159,628	151,743
株主優待引当金	8,708	9,800
その他	882,057	864,039
流動負債合計	4,770,762	4,301,625
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,750	47,248
資産除去債務	9,703	9,762
その他	4,739	9,920
固定負債合計	55,193	66,930
負債合計	4,825,955	4,368,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,491	833,491
資本剰余金	800,731	830,484
利益剰余金	691,318	834,368
自己株式	△222,935	△165,758
株主資本合計	2,102,605	2,332,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,397	1,562
その他の包括利益累計額合計	2,397	1,562
新株予約権	5,054	2,571
純資産合計	2,110,057	2,336,718
負債純資産合計	6,936,012	6,705,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,414,862	8,435,930
売上原価	4,413,981	5,044,762
売上総利益	3,000,880	3,391,168
販売費及び一般管理費	※ 2,969,751	※ 3,006,311
営業利益	31,128	384,856
営業外収益		
受取利息	80	97
受取配当金	6	1,094
不動産賃貸料	6,741	6,661
その他	3,070	2,943
営業外収益合計	9,898	10,797
営業外費用		
支払利息	7,836	4,869
支払手数料	20	4,377
その他	1,178	1,110
営業外費用合計	9,035	10,357
経常利益	31,991	385,296
特別利益		
新株予約権戻入益	214	1,447
その他	14	—
特別利益合計	229	1,447
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	4,934	—
その他	680	—
特別損失合計	5,614	—
税金等調整前四半期純利益	26,607	386,743
法人税、住民税及び事業税	7,251	82,030
法人税等調整額	16,388	124,380
法人税等合計	23,639	206,411
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967	180,332
四半期純利益	2,967	180,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967	180,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△835
繰延ヘッジ損益	△743	—
その他の包括利益合計	△796	△835
四半期包括利益	2,171	179,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,171	179,497

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,607	386,743
減価償却費	313,670	310,745
のれん償却額	5,225	2,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,088	259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,400	△22,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,753	6,498
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,501	△7,884
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,500	1,091
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	4,919	—
受取利息及び受取配当金	△86	△1,191
支払利息	7,836	4,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,163	102,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,470	36,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,776	△148,483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,605	13,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	145,808	△46,368
その他	△5,423	△4,952
小計	143,014	634,564
利息及び配当金の受取額	86	1,191
利息の支払額	△7,513	△4,771
法人税等の支払額	△24,046	△82,560
法人税等の還付額	—	2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,541	550,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,824	△8,239
無形固定資産の取得による支出	△185,715	△131,384
投資有価証券の取得による支出	△20,350	△14,403
敷金の差入による支出	△10,808	△29,745
貸付金の回収による収入	507	428
その他	△24	△10,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,215	△194,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△225,600	△75,100
リース債務の返済による支出	△31,924	△1,056
配当金の支払額	△12	△36,751
自己株式の売却による収入	1,537	85,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,000	△227,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,325	129,533
現金及び現金同等物の期首残高	494,464	702,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,016	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 733,806	※ 832,136

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から32.3%に変更されました。

この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給与	821,345千円	833,455千円
役員報酬	40,200	48,072
賞与引当金繰入額	△430	△654
退職給付費用	27,871	28,881
役員退職慰労引当金繰入額	5,753	6,498
業務委託費	160,915	171,922
販売促進費	482,371	498,506
減価償却費	313,670	306,385
システム運用管理費	296,885	291,697
広告宣伝費	53,053	53,573
のれん償却額	5,225	2,612
株主優待引当金繰入額	6,500	1,091
貸倒引当金繰入額	1,059	268
ポイント引当金繰入額	△4,501	△7,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	733,806千円	832,136千円
現金及び現金同等物	733,806千円	832,136千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,283	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,195,845	1,777,350	392,004	7,365,200	49,661	7,414,862	—	7,414,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,195,845	1,777,350	392,004	7,365,200	49,661	7,414,862	—	7,414,862
セグメント利益	1,123,070	1,536,671	319,212	2,978,955	21,925	3,000,880	—	3,000,880

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,892,699	2,157,765	344,150	8,394,614	41,315	8,435,930	—	8,435,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,892,699	2,157,765	344,150	8,394,614	41,315	8,435,930	—	8,435,930
セグメント利益	1,376,000	1,717,057	281,084	3,374,143	17,024	3,391,168	—	3,391,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	2,967	180,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,967	180,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,829,012	15,255,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	158,328	440,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。